

鹿児島県地域公共交通計画 概要版

1. 計画策定の背景と目的

本県の公共交通は、少子高齢化の進展による若年人口・生産年齢人口の減少によって、公共交通の利用者の減少に加え、運行を担う側の人材の減少という問題を抱えており、各事業者は撤退や運行の業務の縮小を迫られている。

本計画は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、本県の公共交通に係る現状と今後の課題を整理するとともに、県の実態に合った持続可能な地域公共交通のあり方を示した上で、今後5年間の公共交通のマスタープランとして位置付け、鹿児島県の地域の旅客運送サービスの持続可能性を高めるために策定する。

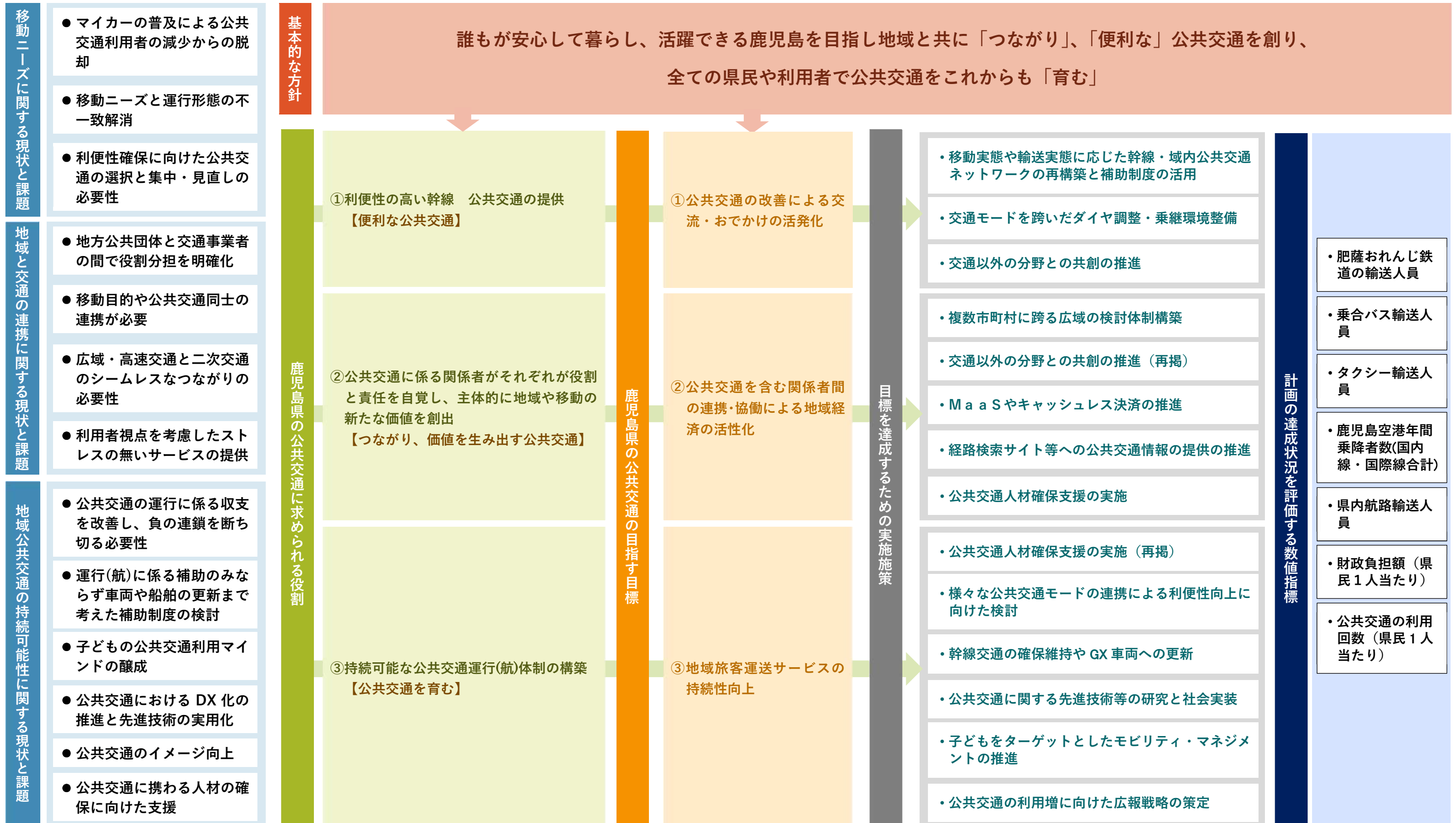
2. 計画の対象区域 鹿児島県全域

3. 計画の期間 令和6年4月から令和11年9月末まで

4. 地域や公共交通に関する現状整理・分析

住民アンケート調査、高校生アンケート調査、公共交通利用者の移動実態調査、市町村アンケート調査等を実施し、地域や地域公共交通の抱える課題と取り巻く環境について、整理・分析を行った。

5. 計画の基本的な方針と鹿児島県公共交通の将来像



鹿児島県地域公共交通計画 概要版

6. 実施施策

鹿児島県における公共交通の目標および将来像の達成に向け、基本方針に基づいて、設定した実施施策を以下に示す。

各施策は、記載する実施主体が施策を推進するものとするが、本計画期間内においても施策の有効性等を鑑みて、随時、実施施策及び実施施策の方向性は見直しを行う。

| 計画目標 | | | | | | |
|---|-------------------------------------|----------------------|---------------------|----|----|-----|
| 実施施策 | 実施主体 | スケジュール（年度） | | | | |
| | | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 |
| ①公共交通の改善による交流・おでかけの活発化 | | | | | | |
| 移動実態や輸送実態に応じた幹線・域内公共交通ネットワークの再構築と補助制度の利活用 | 鹿児島県、市町村 | 輸送実態に応じた適切な交通モード選択 | 継続的に改善 | | | |
| | 交通事業者 | | 運行継続・改善 | | | |
| 交通モードを跨いだダイヤ調整・乗継環境整備 | 鹿児島県、市町村、交通事業者 | 継続的に調整・改善 | | | | |
| | 生活利便施設関係者 | 協力 | | | | |
| 交通以外の分野との共創の推進 | 鹿児島県、市町村、交通事業者、移動目的地関係者、一次産品・特産品関係者 | 連携関係構築 | 実施体制の検討 | | | |
| ②公共交通を含む関係者間の連携・協働による地域経済の活性化 | | | | | | |
| 複数市町村に跨る広域の検討体制構築 | 鹿児島県、市町村 | 体制の検討・設置 | 協議会の開催と事業実施 | | | |
| | 交通事業者 | | 検討体制への参画と事業実施 | | | |
| 交通以外の分野との共創の推進（再掲） | 鹿児島県、市町村、交通事業者、移動目的地関係者、一次産品・特産品関係者 | 連携関係構築 | 実施体制の検討 | | | |
| MaaSやキャッシュレス決済の推進 | 鹿児島県 | 連携関係構築 | 技術的な助言・支援 | | | |
| | 市町村、交通事業者 | | 事業実施 | | | |
| 経路検索サイト等への公共交通情報の提供の推進 | 鹿児島県 | 継続的な支援 | | | | |
| | 市町村、交通事業者 | オープンデータ化の実施・適宜更新 | | | | |
| 公共交通人材確保支援の実施 | 鹿児島県、市町村、県バス協会、タクシー協会、交通事業者 | 制度設計 | 事業実施 | | | |
| ③地域旅客運送サービスの持続性向上 | | | | | | |
| 公共交通人材確保支援の実施（再掲） | 鹿児島県、市町村、県バス協会、タクシー協会、交通事業者 | 制度設計 | 事業実施 | | | |
| 様々な公共交通モードの連携による利便性向上に向けた検討 | 鹿児島県 | 助言・支援 | | | | |
| | 市町村、交通事業者 | 可能性検討 | 合意形成が調った地域から統合 | | | |
| 幹線交通の確保維持やGX車両への更新 | 鹿児島県 | 制度検討 | | | | |
| 公共交通に関する先進技術等の研究と社会実装 | 鹿児島県、市町村、交通事業者 | 先進技術の研究・社会実装に向けた実証実験 | | | | |
| 子どもをターゲットとしたモビリティ・マネジメントの推進 | 鹿児島県、鹿児島県教育委員会、市町村教育委員会 | 通学MMの検討 | 通学MMの実施 | | | |
| | 県バス協会、交通事業者 | バスの乗り方教室の実施 | | | | |
| 公共交通の利用増に向けた広報戦略の策定 | 鹿児島県、交通事業者、移動目的地関係者 | 広報戦略策定 | 広報戦略に基づいたブランドイメージ構築 | | | |

7. 計画の達成状況を評価する数値指標

| 計画目標 | | | |
|--|------------------------|--------------|---------------|
| 数値指標 | 現状値 (R4年度) | 中間値 R8年度末 | 目標値 R10年度末 |
| ①公共交通の改善による交流・おでかけの活発化 | | | |
| 肥薩おれんじ鉄道の輸送人員 【設定の考え方】過去の輸送人員のすう勢と交通事業者の見込み値から設定 【データ取得方法】公共交通事業者データ、鹿児島県で集計 【評価時期】毎年 | 975千人 | 1,001千人 | 970千人 |
| 乗合バス輸送人員 【設定の考え方】過去の輸送人員のすう勢から設定 【データ取得方法】九州運輸要覧 【評価時期】毎年 | 23,924千人 (令和3年度実績値) | 23,924千人 | 23,924千人 |
| タクシー輸送人員 【設定の考え方】過去の輸送人員のすう勢から設定 【データ取得方法】九州運輸要覧 【評価時期】毎年 | 9,274千人 (令和3年度実績値) | 9,274千人 | 9,274千人 |
| 鹿児島空港年間乗降者数（国内線・国際線合計） 【設定の考え方】鹿児島空港将来ビジョンに示されている目標値を基に設定 【データ取得方法】公共交通事業者データ、鹿児島県で集計 【評価時期】毎年 | 4,065千人 | 5,683千人 | 6,491千人 |
| 県内航路輸送人員 【設定の考え方】過去の輸送人員のすう勢から設定 【データ取得方法】公共交通事業者データ、鹿児島県で集計 【評価時期】毎年 | 925千人 | 925千人 | 925千人 |
| ②公共交通を含む関係者間の連携・協働による地域経済の活性化 | | | |
| ③地域旅客運送サービスの持続性向上 | | | |
| 財政負担額（県民1人当たり） 【設定の考え方】過去の財政負担額のすう勢と、今後の人口減少を鑑み設定 【データ取得方法】県内バス路線補助額（県データ）、鹿児島県で集計 【評価時期】毎年 | 1,021円/人 | 1,067円/人 | 1,088円/人 |
| 公共交通の利用回数（県民1人当たり） 【設定の考え方】過去の公共交通の利用回数のすう勢から設定 【データ取得方法】九州運輸要覧（鹿児島県発の旅客流動量） 【評価時期】毎年 | 37.9回/人 | 39.0回/人 | 41.0回/人 |

鹿児島県地域公共交通協議会（事務局：鹿児島県庁交通政策課内）
〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
TEL：099-286-2453 / FAX：099-286-5533